奈良教育大学 財務リーフレット2019

大学では教育や研究にどのくらい お金を使っているのかな?

大学の財政について学んでみよう!



奈良教育大学イメージキャラクター「なっきょん」

◆国立大学法人の財務とは?

日本の国立大学は、平成16年4月に、国の組織から独立した「国立大学法人」として法人化されました。

それまでの国立大学は文部科学省の内部組織であったため、大学が新しい取組みをしようとするときなどに、自由な運営がしにくい状況がありました。こうした動きにくさを解消し、優れた教育や特色ある研究に各大学が工夫を凝らせるようにして、より個性豊かな魅力のある大学になるために、「法人化」という改革がなされました。

国立大学法人制度では、学外の方が大学運営に参加しやすくするなど、大学運営の透明性を確保するための仕組みを導入しましたが、各大学は国民の税金に支えられていること、自己責任の重さをきちんと認識して、積極的に情報を発信し、国民の理解と信頼を得られるような大学になることが求められています。

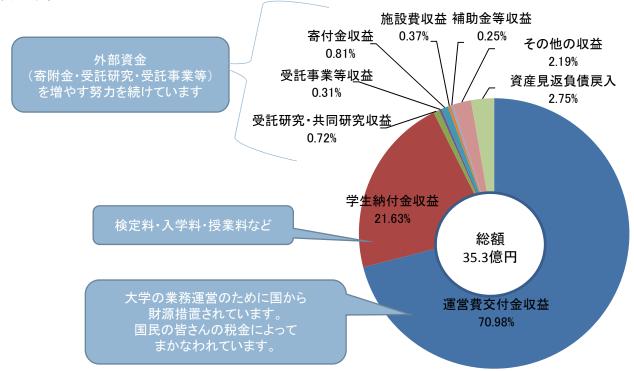
なお、国立大学では、一般の民間企業に準じた会計基準が定められ、損益計算書や貸借対照表といった財務諸表を作成し、どのようにお金を使ったのか、毎年度公開しています。

◆奈良教育大学の財務は?

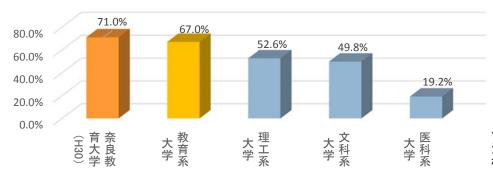
平成30年度収益の内訳

奈良教育大学の平成30年度の経常収益は、総額35.3億円でした。

全国に86ある国立大学法人の中でも本学を含めた教員養成系大学は、交付金依存度が高くなる傾向にあります。



運営交付金依存度 ※運営費交付金依存度=運営費交付金収益÷経常収益

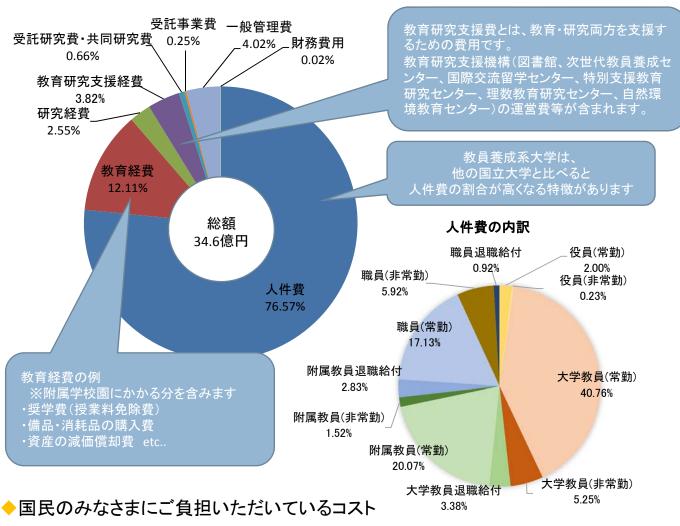


経常収益に占める運営費交付金の割合を示す指標です。 この比率が高いほど公財政への 依存度が高いことを示します。

データ参照: H30年度 国立大学の財務 資料編((独)大学改革支援・学位授与 機構) より H29年度交付金依存度(1)

平成30年度費用の内訳

奈良教育大学の平成30年度の経常費用は、総額34.6億円でした。財源確保が厳しくなる中、充実した教育・研究を推進していくため、日々様々な経費節減に努めています。



平成30年度

業務実施コスト 26.7億円 国民一人あたりの負担額 21.1円

業務実施コストとは、大学の運営にかかった費用のうち、授業料収入などの自己収入でまかなえず、運営 交付金などを財源としている金額を算出したものです。

教育・学生支援の取り組み

◆授業料・入学料の免除

近年の社会的背景により修学困難な学生が増加しています。そうした方々を対象に、文部科学省からの予算措置に加え、本学独自の支援を行っています。

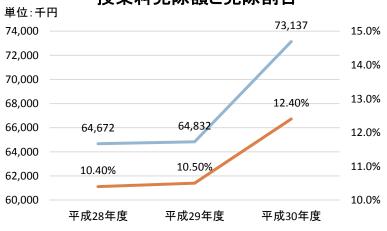
実績については以下の通りです。

授業料・入学料の免除実績

授業料免除額と免除割合

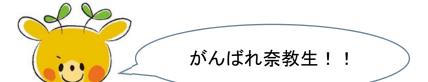
	授業料	30年度 前期	30年度後期	
		人数(名)	人数(名)	
	全額免除(@▲267,900円)	131	120	-
	半額免除(@▲133,950円)	19	25	
	計	150	145	,

入学料	30年度		
	人数(名)	金額(円)	
半額免除(@▲141,000円)	7	987,000	



- 免除割合

授業料 —



※免除割合=免除額/授業料収入

◆その他学生支援の取組み

OT·A(ティーチング・アシスタント)制度

積極的な活用により、学部教育の充実と大学院生の教育実践の場を提供するとともに、大学院生への処遇の改善を図っています。

〇学生企画活動支援

学生が自らが企画する優れた事業に対して大学が経済的支援等を行い、学生自身に実体験をさせることで、学生の企画力・実践力・社会性を高め、優れた教員等の養成に資することを目的として平成16年度から実施しています。

〇学生支援基金

創立120周年記念募金や学術交流基金等を資金として、学生支援基金及び国際・学術交流基金を創設し、学生支援 の充実を図っています。

※T・A制度とは・・・優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、 演習等の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対 する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度です。

トピックス 一特色ある取り組みについて一

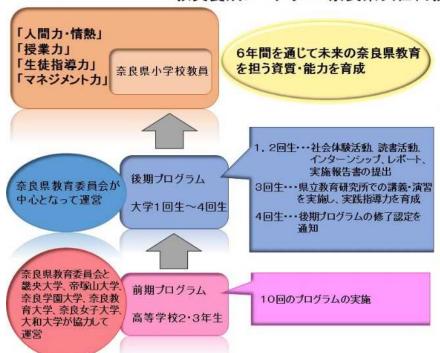
平成30年度の特色ある取り組みについてご紹介いたします。

◆地域への貢献

平成29年度に設置した「地域・教育連携室」は、大学・教育機関・地域社会の対話の場となり、ともに力を合わせて、地域の教育課題へ取り組むことを目的に、奈良教育大学・教育委員会・民間団体(NPO)により組織されています。

平成30年度は、奈良県教育委員会と本学が協働し開発した、小学校教員を志す県内の高等学校等に在籍する生徒を対象とした教員養成プログラム「奈良県次世代教員養成塾」を開講しました。

教員養成プログラム「奈良県次世代教員養成塾」





<開講式当日の様子>

◆国際社会への貢献

本学は、平成29年1月から、独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する「カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」に参画しています。

本プロジェクトでは、カンボジアにおける教員養成の質の向上を目指し、四年制の教員養成大学(Teacher Education College、以下「TEC」)2校の設立を支援しています。

本学では、TECカリキュラム・シラバス・教材の検討、作成、助言、指導等を行いました。



<開校式当日の様子>



<カンボジアでのワークショップ>

◆外部資金

大学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、様々な形で産業界等との研究協力を行っています。

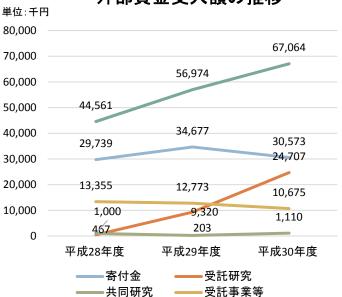
外部資金の受入状況は以下の通りです。

外部資金受入件数

単位:件

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
平成28年度	76	2	1	6	85
平成29年度	76	2	2	9	89
平成30年度	59	1	2	9	71

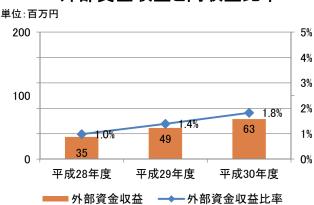
外部資金受入額の推移



※附属学校園、大学共通のものも含まれます。

-合計

外部資金収益と同収益比率



※収益額は、当年度受入額とは認識基準が異なります。

【参考】国立大学法人における外部資金比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成28年度	2.2%	16.2%	6.1%	5.8%
平成29年度	2.1%	15.7%	7.2%	5.6%

(文部科学省HPより"国立大学法人等の平成29事業 年度決算等について 別紙資料集")

文部科学省からの運営費交付金は年々減少の傾向にあり、国立大学法人では財源確保のため、こうした外部資金受入比率を向上させていくことが重要な課題となっており、奈良教育大学も皆様からのご寄付に支えられて運営を行っております。

◆各種基金のご案内

- •本学全体の活動を充実させるための事業
- •学生支援事業
- •国際交流及び学術交流事業
- •修学支援事業

オンラインで少額から受け付けております。 詳しくは下記ホームページをご覧ください。 奈良教育大学基金へのご寄附のお願い

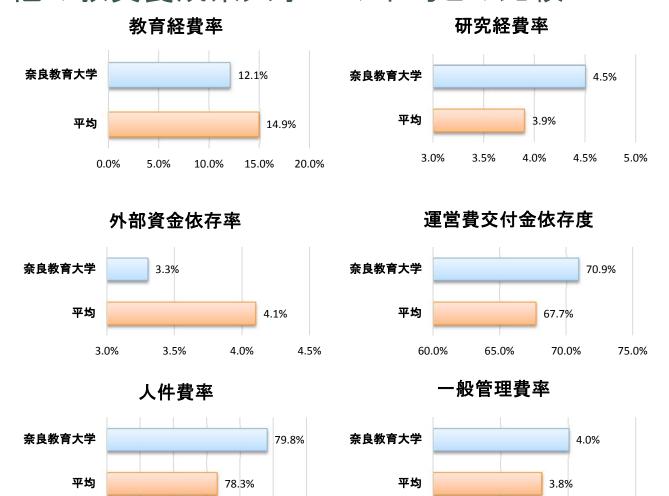
http://www.nara-edu.ac.jp/general/nue_foundation.html







平成30年度財務指標 他の教員養成系大学※1の平均との比較



事項	定義式	
教育経費率	教育経費:経常費用	
研究経費率	(研究経費+受託研究費等+科研費 ^{※2} 等)÷(経常費用+科研費 ^{※2} 等)	
運営費交付金依存度	運営費交付金収益÷経常収益	
外部資金依存率	(産学連携等研究収入及び寄附金収入等+科研費※2等収入)÷収入計	
人件費率	人件費÷業務費	
一般管理費率	一般管理費:経常費用	

3.0%

3.5%

4.0%

4.5%

※1. 他の教員養成系大学

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、奈良教育大学

※2. 科研費

金額は、直接経費部分としている。

75.0% 76.0% 77.0% 78.0% 79.0% 80.0% 81.0%



なっきょん LINEスタンプ 好評発売中!



奈良教育大学基金への ご寄付のお願い





国立大学法人奈良教育大学 財務課 〒630-8528 奈良市高畑町 TEL 0742-27-9112

E-mail kaikei-service@nara-edu.ac.jp

奈良教育大学ホームページ http://www.nara-edu.ac.jp/



奈良教育大学